

令和4年度

学生生活実態調査等 報告書

名桜大学 学生サポート委員会
2023年3月22日

目次

はじめに	2
1 学生生活実態調査	4
I 住まい及び経済状況について	5
II 学生生活について	9
III 履修・学修について	13
IV 進路(キャリア支援)について	21
V 施設	22
2 ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査	25
I ハラスメントについて	26
II 犯罪・薬物被害等について	30
おわりに	33

はじめに

本学では、調査結果を基に学生の課題を把握し、サポートにつなげることや大学運営に反映させる目的で、「学生生活実態調査」を実施しています。

今年度は、前回 2019 年度に実施した質問内容と質問項目数の一部見直し（健康の状況については保健センターで調査・報告のため実態調査より削除）を行いました。また、学生の記入ミスなど、情報を正確に取得する目的で、匿名性の廃止（学生のメールアドレスを自動取得）し、Google フォームで回答集約形式へ変更し実施しました。さらに、昨今の大学生が「ハラスメント、犯罪・薬物等」の被害に巻き込まれている現状を鑑み、本学でも匿名で「ハラスメント、犯罪・薬物被害に関する調査」を実施しました。調査項目の結果・分析・課題・改善については、各調査項目にまとめております。ご参照下さい。

なお、実態の推移を把握するために「学生生活実態調査」は毎年実施予定です。

1. 調査の趣旨等

調査を通し、学生支援や学修支援の取り組みの効果を確認し、より快適な学生生活に必要な制度や環境を整備する。また、安心・安全な学修環境の実現に必要な制度を整備する。

2. 対象

表1 令和4年9月1日現在、名桜大学に所属する学群・学部の学生（全学生）2007名

	国際	スポーツ健康	看護	合計
1年次	297	107	87	491
2年次	292	102	84	478
3年次	303	102	93	498
4年次	341	103	96	540
合計	1233	414	360	2007

3. 実施期間及び調査方法

期間：令和4年9月20日（火）～10月17日（月）

調査方法：Google form を活用したウェブ調査

4. 回答状況

表2 回答状況（令和4年10月19日9:00時点）

	国際	スポーツ健康	看護	合計
1年次	108(36%)	79(74%)	51(59%)	238
2年次	91(31%)	87(85%)	44(52%)	222
3年次	116(38%)	72(71%)	90(97%)	278
4年次	104(30%)	57(55%)	71(74%)	232
合計	419	295	256	970

※国際学群3年次に「特別聴講生」2名を含む。

5. 調査別回答数

- 1) 令和4年度 学生生活実態調査 ……970 件の回答
- 2) 令和4年度 ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査 ……907 件の回答
- 3) 現住所等調査 ……752 件の回答

6. 調査項目

- 1) 学生生活実態調査
 - I 住まい及び経済状況について(10項目)
 - II 生活の状況について(3項目)
 - III 履修・学修について(16項目)
 - IV 進路(キャリア形成)について(3項目)
 - V 大学生活について(3項目)
- 2) ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査
 - I ハラスメントについて(6項目)
 - II 犯罪・薬物被害について(8項目)

7. 結果・分析・課題・改善

各調査項目参照

|

学生生活実態調査

I 住まい及び経済状況について

1. 結果分析および特徴・課題

表 I-1 交通手段 n=966(%)

交通手段	自家用車	バイク	自転車	大学送迎バス	徒歩	路線バス	その他
2019 年度	724 人 (59.7)	—	8 人 (0.7)	4 人(0.3)	233 人 (19.2)	4 人(0.3)	
2022 年度	661 人 (63.3)	43 人 (4.5)	22 人 (2.3)	112 人 (11.6)	170 人 (17.6)	1 人 (0.1)	7 人 (0.7)

交通手段では、3年前の2019年度・令和元年度(1213人)の調査と今回、2022年度・令和4年度(966人)と比較すると自動車通学および自転車通学が3%ポイント増加し、徒歩通学が1.6%ポイント減少している。今回初めて実施した「駐車場・駐輪場に対する満足度(表2)」では「不満」と「やや不満」の合計が56.5%と半数以上であった。自由記述では、駐車場の台数の少なさや徒歩圏内の学生が自家用車を利用していることに対する不満の声が散見される。さらに、今後の入学定員数の増加に伴い、前述の不満が高まると推察される。

表 I-2 駐車場・駐輪場に対する満足度 n=678(%)

不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
115(17.0)	268(39.5)	135(19.9)	100(14.7)	60(8.8)

表 I-3 大学送迎バスに対する満足度 n=112 (%)

不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
13人(11.6)	41人(36.6)	19人(17)	32人(28.6)	7人(6.3)

通学用の交通手段の中で「大学送迎バスに対する満足度」では、不満とやや不満の割合が、ほぼ2人中1人に相当する48.2%であった。自由記述から講義の終了時に合わせた弾力的な運用と長期休暇時で運行が求められる。

表 I-4 居住状況 n=968件(%)

居住状況	実家 (家族と同居)	一人暮らし	留学生 センター	親族・知人 宅に間借り	シェア ハウス	その他
2016 年度	268人 (19.6)	1039人 (76.1)				
2019 年度	260人 (20.2)	963人 (75.9)				
2022 年度	178人 (18.4)	750人 (77.5)	14人 (1.4)	8人 (0.8)	11人 (1.1)	7人 (0.7)

居住状況では、前々回(2016・平成28年度)、前回調査と今回の調査を比較すると、「一人暮らし」が回答者の4人中3人であった。一人暮らしに関わる課題等は、学生課および学生サポート委員会の重点項目となる。

表 I-5 家族からの仕送り(小遣い)の平均月額(学納金は除く) n=967 件(%)

	なし	2万円未満	2万~4万円未満	4万~6万円未満	6万~8万円未満	8万~10万円未満	10万円以上
2016年度	566人 (41.7)	182人 (13.5)	271人 (20.0)	75人 (13.5)	(5.5)	(4.2)	23人 (1.7)
2019年度	595人 (46.5)	142人 (11.1)	244人 (19.1)	182人 (14.2)	(3.4)	(3.8)	25人 (2.5)
2022年度	661人 (63.3)	410人 (42.4)	180人 (18.6)	138人 (14.3)	38人 (3.9)	35人 (3.61)	18人 (1.9)

家族からの仕送り(小遣い)の平均月額(学納金は除く)では、前々回(2016・平成 28 年度)、前回調査と今回の調査を比較すると、「なし」が 41.7%→46.5%→63.3%と、前々回および前回と比べ、約 13.6~11.8%ポイント増加している。全国との比較で全国大学生生活協同組合連合会による表6の学生生活実態調査の概要報告の(仕送り)「なし」9.10%→7.00%→7.503%との比較、および、文部科学省は、令和 2 年 4 月から高等教育の修学支援新制度(授業料減免と給付型奨学金)実施を勧奨すると、本学の学生の経済的苦境度が悪化している。

さらに、「2万円未満」が 13.5%→11.1%→42.4%と、約 30%ポイント増加している。「2万~4万円未満」が 20.0%→19.1%→18.6%と 0.5 から 1.4%ポイント減少している、「6万~8万円未満」が 5.5%→3.4%→3.9%となっている。「8万~10万円未満」が 4.2%→3.8%→3.61%と微減している。「10万円以上」が 1.7%→2.5%→1.9%と横ばいである。

令和 4(2022)年度は、物価高に賃金上昇が追いつかず、実質賃金が目減りしていることから、家族からの仕送り等のゼロ回答が今後増加する可能性もある。

表 I-6 学生生活実態調査の概要報告

	なし	ゼロ~.5万円未満	平均
第 51 回学生生活実態調査の概要報告 (2016 年 2 月 9,741 人) 下宿生は 50.9%(4,596 人)	9.10%	24.90%	77,440 円
第 54 回学生生活実態調査の概要報告 (2019 年 2 月 10,980 人) 下宿生は 48.7%(5,343 人)	7.00%	16.00%	71,500 円
第 57 回学生生活実態調査の概要報告(2021 年 10~11 月 10,813 人) 下宿生は 45.4%(4,911 人)	7.50%	34.30%	71,880 円

出典 全国大学生生活協同組合連合会ホームページ <http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> より引用

表 I-7 アルバイトの有無 n=969 件(%)

	あり	なし
2016 年度	(71.4)	(28.6)
2019 年度	1,026 人(90.8)	247 人(19.4)
2022 年度	768 人(79.3)	201 人(20.7)

アルバイトの有無では、アルバイトを行っている学生数を、前々回(2016・平成28年度)、前回調査と今回の調査を比較すると、「あり」が71.4%→90.8%→79.3%と、前回と比べて11.5%ポイント減少している。2020年度から大流行した新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限が実施されたことで、調査時に観光業、飲食業のアルバイトがほとんどなかったことが影響した結果だと推察する。このような状況の中にあっても、ほぼ5人中4人が何らかのアルバイトを行っている。表I-5で述べた、家族からの仕送りの減少も影響している。

表I-8 アルバイトの目的 n=767件(%)

	生活費 (家賃、食費)	学費	教育費 (書籍等)	課外活動費	就職活動	通信費 (携帯電話、インターネット)	交際費	旅行、レジャー	社会勉強	貯金	その他
2016年度	693人 (73.3)	164人 (17.4)					288人 (30.5)	270人 (28.6)	185人 (19.6)		
2019年度	746人 (75.1)	177人 (17.8)	128人 (12.9)	119人 (12.0)	45人 (4.5)	161人 (16.2)	369人 (37.1)	391人 (39.3)	175人 (17.6)		29人(2.9)
2022年度	626人 (81.6)	158人 (20.6)	251人 (32.7)	206人 (26.9)	92人 (12)	184人 (24)	461人 (60.1)	389人 (50.7)	247人 (32.2)	4人 (0.5)	18人 (2.3)

アルバイトの目的を複数回答で尋ねた結果は、「生活費(家賃、食費)」の目的でアルバイトを行っている学生数は、73.3%→75.1%→81.6%と、前々回と比べると8.3%ポイント、前回と比べると6.5%ポイント上昇している。家族からの仕送り(小遣い)の平均月額(学納金は除く)がゼロの学生が増えた分、生活費理由によるアルバイトを行う学生が増えている。

表I-9 アルバイトの頻度 n=769件(%)

	週1日	週2日	週3日	週4日	週5日	週6日以上
2016年度			297人 (31.3)	335人 (35.3)		
2019年度			305人 (30.6)	357人 (34.8)		
2022年度	114人 (14.8)	114人 (14.8)	286人 (37.2)	231人 (30)	89人 (11.6)	31人 (4)

アルバイトの頻度では、週3日~4日が多いが、前々回および前回と比較すると週4日の割合が5.3%~4.8%ポイント低下している。コロナ禍でアルバイトの件数の減少が影響している可能性がある。

表I-10 一日あたりのアルバイト時間数 n=767件(%)

	1~2時間	3~4時間	5~6時間	6時間以上
2016年度			399人(42)	274人(28.8)
2019年度			427人(43.0)	306人(30.8)
2022年度	10人(1.3)	233人(30.4)	387人(50.5)	137人(17.9)

一日あたりのアルバイト時間数では、前々回および前回と比較すると5～6時間が42%→43.0%→50.5%、6時間以上は28.8%→30.8%→17.9%と5～6時間でアルバイトを行っている学生7～8%ポイント増え、アルバイトを行っている学生の2人中1人が一日の約4分の1をアルバイトに費やしている。

表I-11 主なアルバイトの時間帯 n=766件(%)

	6～12時	12～18時	18～24時	24～6時
2016年度			721人(81.1)	
2019年度			707人(78.2)	
2022年度	43人(5.6)	126人(16.4)	587人(76.6)	10人(1.3)

アルバイトの時間帯は、18時～24時が多く、今回の調査も4人中3人が当該時間帯でアルバイトを行っている。アルバイトが深夜に及んだ際、翌日の講義への影響が懸念される。

表I-12 アルバイトの平均収入はいくらですか。(夏休みなどの長期休暇期間を除く)
n=766件(%)

	2万円未満	2万～4万円未満	4万～6万円未満	6万～8万円未満	8万～10万円未満	10万円以上
2016年度		243人(25.6)	299人(31.4)	213人(22.4)	121人(12.7)	
2019年度		204人(20.5)	288人(29.0)	244人(24.3)	172人(17.3)	
2022年度	22人(3)	154人(20.1)	257人(33.6)	181人(23.6)	118人(15.4)	33人(4.3)

アルバイトの平均収入を尋ねたところ、「2万～4万円未満」が、25.6%→20.5%→20.1%と前回と比べ横ばい、「4万～6万円未満」が31.4%→29.0%→33.6%と前々回及び前回と比べ2.2～4.6%ポイントの増加、「6万～8万円未満」が22.4%→17.3%→23.6%と前回と比べ6.3%ポイント増加、33人「8万～10万円未満」が12.7%→17.3%→15.4%と前回と比べ1.9%ポイント減少している。前回と比べ、アルバイトによって、収入を確保しようとする動きが見られる。また、表7の「アルバイトの有無」で2020年度から大流行した新型コロナウイルス感染症の影響により行動制限が実施されたことで、調査時に観光業、飲食業のアルバイト減少等を考えると、他の業界や職種へのアルバイトへの転換が考えられる。

2. まとめ

本調査は、令和4年度(2022年)9月で、新型コロナウイルス感染症の第7波直後であった。行動制限が解除され、アルバイトの募集数が増加した時期であることも勘案する必要がある。アンケート結果からは、独居生活で、家族からの仕送り(小遣い)の平均月額減少し、また、全国大学生活協同組合連合会による学生生活実態調査比べても本学学生の苦しい経済状況はむしろ悪化している。そのため、生活費となるアルバイトをしている学生が多い傾向は続いている。また、アルバイトの時間帯、時間から学業に影響が懸念される学生がいると考えられる。このような現状からその経済状況は、調査項目でなかったために比較できないが、学生の経済苦があったと推察される。学生への経済的支援、家賃補助、学内でのアルバイト機会の確保などの対策が求められる。

Ⅱ. 生活の状況について

1. 結果分析

生活の状況に関する項目では、「クラブ・サークルに関する質問」、「休日の過ごし方」、「現在の悩み事」についての質問の計3問があった。

1) クラブ・サークル活動に関する質問

クラブ・サークル活動に参加しているものは、回答者全体(964人)の53.1%(512人)であり、過半数であった(表Ⅱ-1参照)。クラブ・サークルに参加しているものの中での活動頻度は、週に1-2回のが53.1%で最も多く、週に5日以上参加するものは22.1%であった(図1参照)。

表Ⅱ-1 クラブ・サークル活動への参加頻度(n=964人)

	所属なし	週に1-2日	週に3-4日	週に5日以上
回答人数(人)	452人	272人	127人	113人
(%)	(46.9)	(28.2)	(13.2)	(11.7)

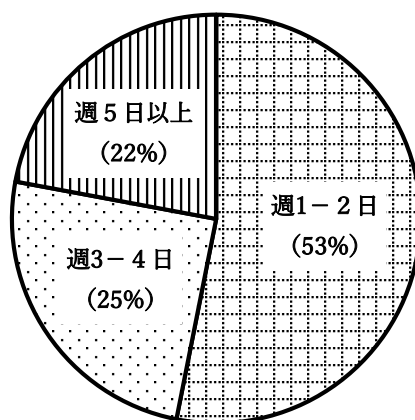


図1 クラブ・サークルへの参加頻度

次に、学年及び性別によるクラブ・サークルへの参加状況を見ていく。学年別のクラブ・サークル活動への参加を見ると、参加者割合は、1年生(61.8%)、2年生(64.5%)と6割以上が参加しており、3年生が47.1%、4年生が32.1%であった(表Ⅱ-2参照)。クラブ・サークル活動へ参加している者の中では、1年、2年、3年生が約3割を占め、4年生が15.0%であった。クラブ・サークル活動に参加する男女の割合は、男性で206人(62.8%)、女性で306人(48.1%)と、絶対数では女性の方が参加人数は多かったが、割合では男性の方がクラブ・サークル活動への参加が多かった。

表Ⅱ-2 学年別クラブ・サークル活動への参加人数(n=964人)

	参加あり	参加なし	計
1年生(人)	147 (61.8%)	91 (38.2%)	238
2年生(人)	142 (64.5%)	78 (35.5%)	220
3年生(人)	130 (47.1%)	146 (52.9%)	276
4年生(人)	74 (32.2%)	156 (67.8%)	230

所属別に見ると、クラブ・サークル活動に参加している者の割合は、国際学類で45.7%、看護学科で34.1%、スポーツ健康学科で68.7%、特別聴講生で0.0%で、スポーツ健康学科が最も多かった(表Ⅱ-3参照)。

表Ⅱ-3 所属別クラブ・サークル活動への参加人数(n=964人)

	参加あり	参加なし	計
国際学類(人)	190 (45.8%)	225 (54.2%)	415
看護学科(人)	87 (34.4%)	166 (65.6%)	253
スポーツ健康学科(人)	202(68.7%)	92 (31.3%)	294
特別聴講生(人)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2

2) 休日の過ごし方に関する質問

「授業のない日や休日をどのように過ごしていますか」、という質問には970件(複数回答可)の回答があった。最も多かったのは、「アルバイトをする」70.9%であり、ついで「買い物に出かける」が69.5%、「寝る」が69.0%であった(図2参照)。その他には、仕事、課題、帰省、運動、遊ぶなどが挙げられた。

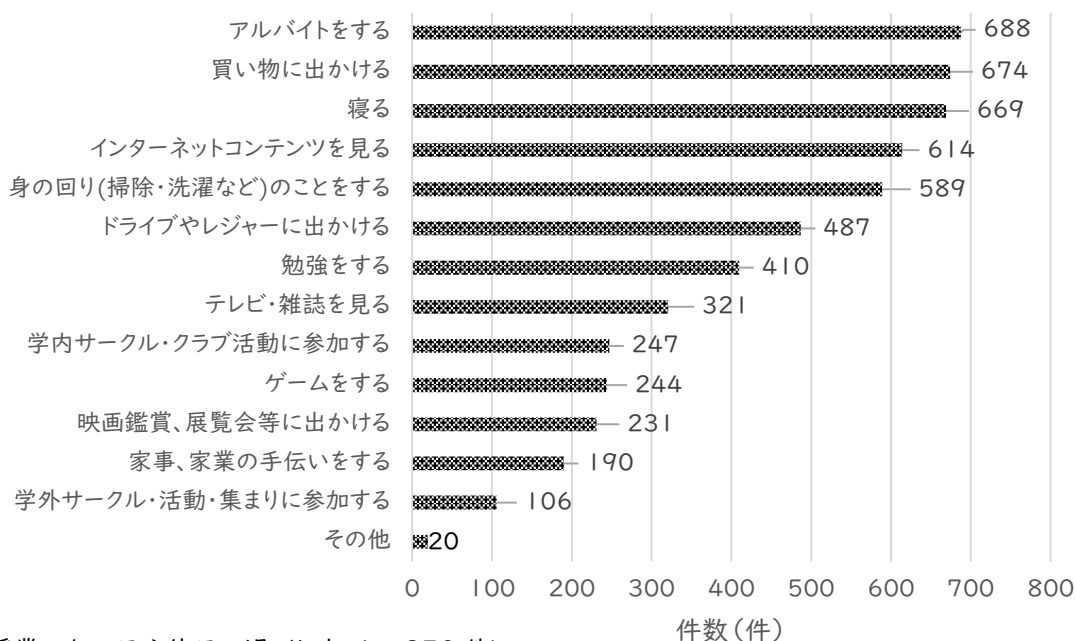


図2 授業のない日や休日の過ごし方 (n=970件)

3) 現在の悩み事に関する質問

「現在の悩み事はなんですか」という質問には 951 件の回答があった。「就職・進学等将来のこと」が最も多く 51.8%であり、半数以上の回答者が悩んでいることが明らかになった(図 3 参照)。ついで、「勉学上の悩み」が 27.1%、「自分の性格や生き方」が 26.1%であった。一方で、「悩み事はない」回答者は 20.7%であった。

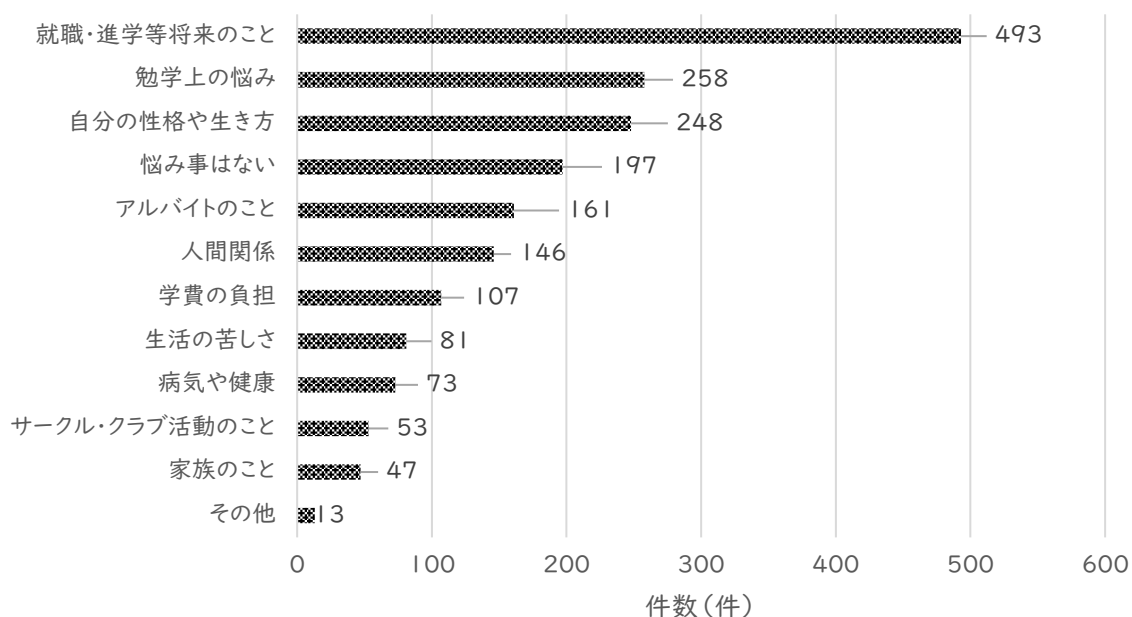


図 3 現在の悩み事 (n=951)

2. 特徴・課題

クラブ・サークル活動に参加している者は半数以上いるが、その中の半数以上で活動頻度は週に 1 回から 2 回であり、授業外学習時間に悪影響を及ぼす可能性は低いと考える。一方で、クラブ・サークル活動の活性化を図る必要が示唆される。一部のクラブ・サークルで、人数不足のため公式試合に参加できない等の問題が懸念される。

学年別では、4 年生は卒業を控え、アンケート施行時の令和 4 年度 9 月末には引退していたため、参加割合が低かったことが考えられる。全国学生生協による第 57 回学生生活実態調査(以下、学生生協調査、注 1)では、令和 2 年度のサークル加入率が新型コロナウイルス感染拡大の影響で減少傾向とのことだった。本学でも現 3 年生のサークル加入率が低く、同様の影響が考えられる。1、2 年生のクラブ・サークル活動への参加割合は学生生協調査(1 年生 72.6 %、2 年生 62.1 %)に比較するとやや低い。サークルに所属している層は大学生生活充実度が比較的高いことを考える(注 1)と、クラブ・サークル活動の活性化を検討する必要がある。所属別ではスポーツ健康学科のクラブ・サークル活動参加率が高い。教職を目指す学生に、部活動への所属が推奨されている影響が考えられる。国際学類や看護学科の学生も参加しやすいクラブ・サークル活動を検討することが、クラブ・サークル活動の有効な活性化に資すると考える。

余暇の過ごし方では、アルバイトに時間を費やす学生が多い。本調査でも、アルバイトをしている回答者が約 80%おり、約 60%の回答者が週 3 日以上アルバイトをしている。授業時間外学習時

間が 1 時間未満の学生が 50%弱であることを参照すると、アルバイトが授業時間外学習時間を圧迫している可能性が考えられる。余暇を勉強に費やす学生は 42.3%である。詳細解析にて「アルバイト」と「勉強」の重複回答数を見ることにより、更なる示唆が得られる可能性がある。他方、「寝る」、「買い物」、「ドライブ・レジャー」など、ストレスに対する心と体のセルフケアに有用とされる(注 2)行動をとっている学生も 50%から 70%程度見られる。授業のない日や休日を利用して十分フレッシュされることを期待する。

現在の悩み事では、「将来についての悩み」が最も多い。学生生協調査では「勉学に関する悩み」が最も多く約 47%、「就職に関すること」が約 43%であった。比較すると、本調査では「将来についての悩み」が多く、勉学上の悩みが少ない。本調査での大学の進路支援に対する満足度は、「満足」「やや満足」を合わせて約 36%である。就職・進路に関する支援を推進する必要があると考えられる。学生生協調査では、生活費やお金に関する悩みが 40%あり、本調査の「学費」11.3%及び「生活の苦しさ」8.5%と比較すると高い。奨学金制度やその他の支援制度がある程度の役割を果たしている可能性がある。学生生協調査では、学生生活が充実している人と充実していない人で悩みに違いがあり、本学調査でも、学生生活充実度との比較が必要と考える。

3. まとめ

令和 4 年度の「生活の状況」調査からは以下のことが考えられた。

1. クラブ・サークル活動に参加している学生は半数程度であり、クラブ・サークル活動の活性化を検討する必要がある。
2. 授業のない日及び休日を、アルバイト、休息、買い物などに費やす学生が多い。アルバイトが授業時間外の勉強時間を圧迫していないか更なる調査が必要である。
3. 現在の悩みの内容は、就職・進学等の将来のことが最多である。大学でのキャリア支援を推進する必要があると考えられる。

注1) 全国大学生生活協同組合連合会(2022)第 57 回学生生活実態調査:概要報告.
<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>, (参照日 2022.12.4)

注2) 厚生労働省(2011)こころと体のセルフケア.
<https://www.mhlw.go.jp/kokoro/youth/stress/self/index.html>, (参照日 2022.12.4)

Ⅲ 履修・学修について

履修・学修に含まれる質問を「1. 履修指導・自己学習の時間・先輩学生からの履修や学修の支援について」「2. 学習センター利用状況・利用の満足度」「3. 目標とする外国語力」「4. 学習環境の満足度」としてまとめた。自由記述による回答の分析結果は省略した。

1. 履修指導・自己学習の時間・先輩学生からの履修や学修の支援について(表1~表6)

表Ⅲ-1. 14-1, 14-2 指導教員による履修指導を受けた学生の割合と指導の方法(対面・メディア等)

	受けた	対面	ビデオ会議	電話	メール、チャット
全体(n=968)	50.7%	33.3%	5.9%	0.4%	12.7%
1年次(n=238)	45.8%	34.5%	2.1%	0.0%	10.1%
2年次(n=222)	27.0%	16.2%	2.3%	0.5%	10.4%
3年次(n=278)	59.7%	36.3%	5.8%	1.1%	13.3%
4年次(n=232)	67.2%	44.4%	13.4%	0.0%	16.8%

【現状】学年別では2年次が27.0%と実施割合が低かった。ウェブ登録の仕組みを採用する前は、履修登録カード(紙)に指導教員の署名と押印がなければ、履修登録は完了しなかったため、指導教員による履修指導の実施率は100%であった。現在のウェブ登録における履修指導の実施率が50.7%であることが明らかになったとしても、すぐには大きな問題とは言えない。

【改善】第3期中期計画では、学業不振の学生への履修指導100%を目標としている。全学教務委員会は各学科と連携し、2023年度の履修登録前に、①学業不振の学生の把握(例、単位修得率50%未満の学生、GPA2.0未満の学生)、②学業不振の学生情報を指導教員へ通知、③指導教員による学業不振学生への履修指導の実施率100%を達成できる仕組みを構築・実施し、改善を図る。

【現状】対面が33.3%、メール・チャットが12.7%、ビデオ会議5.9%であった。コロナ禍においてICTツールの活用が推進され、対面以外での履修指導の割合が増えていることがわかる。特に、メール・チャットの活用、ビデオ会議の活用は、学科別では国際学類の実施率が高く、学年別では学年が進むほど高まる傾向があった。

【改善】「対面」による履修指導が最も効果的だと考えられるが、教員と学生との時間調整ができない場合も想定される。各学科は、指導教員による履修指導の実施率が低い2年次の学生や学業不振の学生に対して、ICTを活用した指導も選択肢に入れ、履修指導の改善を図る。

表Ⅲ-2. 14-3 指導教員不明と回答した学生の割合

	指導教員が誰かわからない
全体(n=968)	4.3%
1年次(n=238)	8.0%
2年次(n=222)	4.5%
3年次(n=278)	2.9%
4年次(n=232)	2.2%

【現状】全体で4.3%の学生が「指導教員が誰かわからない」と回答しており、学部生2007名のうち94名が指導教員不明の状態にあると推測できる(2007名×4.3%)。特に1年次の割合が8.0%と最も高く、履修指導が最も重要である学年であることから、早急に改善すべき課題であるといえる。

【改善】指導教員制度を運用するためには、学生が自らの指導教員が誰であることを認識することが大前提である。各学科は、2023年度の新入生オリエンテーションはもちろん、特に2年次のオリエンテーションにおいても、「指導教員制度」並びに「指導教員」について十分周知し、改善を図る。

表Ⅲ-3.15 履修支援に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
全体(n=967)	2.9%	9.1%	34.1%	31.1%	22.8%
1年次(n=238)	1.3%	8.0%	34.9%	33.2%	22.7%
2年次(n=221)	3.6%	7.7%	34.8%	32.6%	21.3%
3年次(n=278)	3.6%	11.5%	35.3%	30.2%	19.4%
4年次(n=232)	3.0%	8.6%	31.9%	28.4%	28.0%

【現状】全学では、「満足」「やや満足」と回答した割合は53.9%となり、半数を超えてはいるが、十分とは評価できない。

【改善】全学教務委員会は、2023年度の履修登録までに、質問「16. 履修で困っていることや改善してほしいことがあれば、具体的に教えてください。」(自由記述)の回答を詳細に分析し、「時間割」「履修登録」における具体的な改善策を計画・実施し、改善を図る。

表Ⅲ-4.19 授業時間以外の自己学習の時間(1日平均)

	30分未満	30分～1時間未満	1時間～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間以上
全体(n=963)	16.0%	32.1%	31.2%	11.7%	9.0%
1年次(n=236)	17.8%	32.6%	31.4%	11.9%	6.4%
2年次(n=220)	15.0%	33.6%	36.8%	9.1%	5.5%
3年次(n=276)	11.6%	30.4%	31.2%	14.9%	12.0%
4年次(n=231)	20.3%	32.0%	25.5%	10.4%	11.7%

【現状】授業時間以外の自己学習の時間(1日平均)の結果を示した。「30分未満」の割合が16.0%であり、2019年度42.3%と比較すると、26.3ポイント改善した。授業でのICT活用が進み、授業前後の課題等の浸透が影響していると評価できる。

【改善】20単位修得には週30時間(90分×20単位)の授業時間外学習が求められる。各学科は、仕送りゼロの勤労学生の現状をふまえた上で、さらなる改善を図る。

表Ⅲ-5. 20-1 先輩学生による履修・学修支援の機会

	あった	なかった
全体(n=961)	49.4%	50.6%
1年次(n=234)	56.0%	44.0%
2年次(n=219)	52.5%	47.5%
3年次(n=276)	43.1%	56.9%
4年次(n=232)	47.4%	52.6%

【現状】全体で49.4%の学生が先輩学生による支援を受けたと回答した。

【改善】本学では、新入生ガイダンスやオリエンテーションにおける履修支援や、教養演習における学修支援は、先輩学生が中心に行っているが、1年次学生においても、その認識は56.0%にとどまった。各学科は、2023年度オリエンテーションにおいて「指導教員制度」と同様に「ピア・アドバイザー制度」の周知を十分行い、改善を図る。

表Ⅲ-6. 20-2 先輩学生による履修・学修支援に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
全体(n=480)	0.6%	3.5%	26.0%	33.8%	36.0%
1年次(n=135)	0.7%	2.2%	13.3%	37.8%	45.9%
2年次(n=117)	0.0%	3.4%	29.1%	35.0%	32.5%
3年次(n=119)	0.8%	5.0%	32.8%	35.3%	26.1%
4年次(n=109)	0.9%	3.7%	31.2%	25.7%	38.5%

【現状】全体では、「満足」33.8%、「やや満足」36.0%をあわせて69.8%が満足と評価した。最も重要な支援対象である1年次では、83.7%が満足と評価していた。

【改善】満足度は高いが、そもそも支援を受けたと認識している1年次の割合が56.0%であったことから、各学科は2023年度のオリエンテーションにおいて「ピア・アドバイザー制度」の周知を徹底し、改善を図る。

2. 学習センター利用状況・利用の満足度（表7～表12）

表Ⅲ-7. 21-1 言語学習センターの利用状況

	あった	あった（チューターとしても活動した）	なかった
全体(n=965)	42.7%	1.5%	55.9%
1年次(n=237)	37.1%	0.8%	62.0%
2年次(n=221)	48.0%	1.8%	50.2%
3年次(n=276)	31.5%	1.8%	66.7%
4年次(n=231)	56.7%	1.3%	42.0%

【現状】全体では、チューター経験者を除き、利用経験がある学生は 42.7%であった。学年進行に逆らう形で 3 年次の利用率が低かった原因は、2020 年度 1 年次の際にコロナ禍の影響を受けた学年だったと推測される。

【改善】言語学習センターは、2023 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、外国語学習に困難を抱える学生)の利用状況を把握する。

表Ⅲ-8.21-1 言語学習センター利用に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
全体(n=429)	0.5%	1.4%	26.1%	33.3%	38.7%
1 年次(n=91)	1.1%	0.0%	15.4%	30.8%	52.7%
2 年次(n=111)	0.0%	0.9%	24.3%	35.1%	39.6%
3 年次(n=92)	1.1%	2.2%	34.8%	34.8%	27.2%
4 年次(n=135)	0.0%	2.2%	28.9%	32.6%	36.3%

【現状】全体では「満足」38.7%「やや満足」33.3%を合わせ、72.0%が満足と回答した。特に 1 年次の 83.5%が満足と回答している。

【改善】利用者の 7 割以上から評価を得ている。言語学習センターは、2023 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、外国語学習に困難を抱える学生)の利用状況と満足度を把握する。

表Ⅲ-9.22-1 数理学習センターの利用状況

	あった	あった(チューターとしても活動した)	なかった
全体(n=968)	41.2%	1.7%	57.2%
1 年次(n=238)	30.0%	1.3%	68.8%
2 年次(n=221)	39.4%	2.7%	57.9%
3 年次(n=278)	37.2%	1.1%	61.7%
4 年次(n=232)	59.1%	1.7%	39.1%

【現状】全体では、チューター経験者を除き、利用経験がある学生は 41.2%であった。スポーツ健康学科は理系であるが利用率が 16.2%と低い。また、学年進行に逆らう形で 3 年次の利用率が低い原因は、2020 年度 1 年次の際にコロナ禍の影響を受けた学年だったと推測される。

【改善】数理学習センターは、2023 年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、数理学習に困難を抱える学生)の利用状況を把握する。

表Ⅲ-10.22-2 数理学習センター利用に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
全体(n=417)	0.2%	1.4%	15.8%	32.1%	50.4%
1年次(n=74)	1.4%	2.7%	8.1%	32.4%	55.4%
2年次(n=94)	0.0%	0.0%	17.0%	28.7%	54.3%
3年次(n=107)	0.0%	0.0%	17.8%	33.6%	48.6%
4年次(n=142)	0.0%	2.8%	17.6%	33.1%	46.5%

【現状】全体では「満足」50.4%「やや満足」32.1%を合わせ、82.5%が満足と回答した。

【改善】利用者8割以上から評価を得ている。数理学習センターは、2023年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、数理系の学習に困難を抱える学生)の利用状況と満足度を把握する。

表Ⅲ-11.23-1 ライティングセンターの利用状況

	あった	あった(チューターと しても活動した)	なかった
全体(n=964)	31.4%	1.5%	67.1%
1年次(n=235)	30.6%	0.4%	68.9%
2年次(n=221)	30.3%	3.2%	66.5%
3年次(n=276)	21.7%	1.1%	77.2%
4年次(n=232)	44.8%	1.3%	53.9%

【現状】全体では、チューター経験者を除き、利用経験がある学生は31.4%であった。看護学科の利用率が36.7%と高い。また、学年進行に逆らう形で3年次の利用率が低い原因は、2020年度1年次の際にコロナ禍の影響を受けた学年だったと推測される。

【改善】ライティングセンターは、2023年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、ライティングカに困難を抱える学生)の利用状況を把握する。

表Ⅲ-12.23-2 ライティングセンター利用に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
全体(n=319)	0.6%	2.2%	19.7%	31.3%	46.1%
1年次(n=75)	0.0%	2.7%	16.0%	28.0%	53.3%
2年次(n=74)	0.0%	2.7%	12.2%	36.5%	48.6%
3年次(n=63)	1.6%	1.6%	30.2%	25.4%	41.3%
4年次(n=107)	0.9%	1.9%	21.5%	33.6%	42.1%

【現状】全体では「満足」46.1%「やや満足」31.3%を合わせ、77.4%が満足と回答した。

【改善】利用者7割以上から評価を得ている。ライティングセンターは、2023年度の学習センターの効果指標を設定し、その対象となる学生(例、ライティングカに困難を抱える学生)の利用状況と満足度を把握する。

3. 目標とする外国語力（表Ⅲ-13）

表Ⅲ-13.25 目標とする外国語力

	全 体 n=968	1 年次 n=236	2 年次 n=222	3 年次 n=276	4 年次 n=231
外国語を使って仕事をする際に支障がないレベル	14.5%	25.0%	14.9%	8.7%	10.4%
海外の大学・大学院への留学に支障がないレベル	4.0%	6.4%	5.0%	4.0%	0.9%
海外に長期滞在して生活するのに支障がないレベル	11.8%	13.6%	14.4%	12.0%	7.4%
身の回りの話題に関してやりとりができ、海外ホームステイや短期の語学研修で楽しめるレベル	30.1%	26.3%	30.2%	34.8%	28.1%
外国語で道順やメニューの説明など簡単な質問に答えられるレベル	24.2%	19.1%	21.6%	26.4%	29.4%
外国語を積極的に身につけようとは考えていない	9.5%	5.1%	9.0%	8.7%	15.6%
わからない	5.8%	4.7%	5.0%	5.4%	8.2%

【現状】全体では「外国語を使って仕事をする際に支障がないレベル」14.5%、「海外の大学・大学院への留学に支障がないレベル」4.0%、「海外に長期滞在して生活するのに支障がないレベル」11.8%、「身の回りの話題に関してやりとりができ、海外ホームステイや短期の語学研修で楽しめるレベル」30.1%、「外国語で道順やメニューの説明など簡単な質問に答えられるレベル」24.2%、「外国語を積極的に身につけようとは考えていない」9.5%、「わからない」5.8%であった。年次が進むほど目標とする外国語力が低くなる傾向が認められた。1 年次では「外国語を使って仕事をする際に支障がないレベル」25.0%、「海外の大学・大学院への留学に支障がないレベル」6.4%、「海外に長期滞在して生活するのに支障がないレベル」13.6%と高い水準にあるが、4 年次では「外国語を使って仕事をする際に支障がないレベル」10.4%、「海外の大学・大学院への留学に支障がないレベル」0.9%、「海外に長期滞在して生活するのに支障がないレベル」7.4%へと低下していた。

【改善】本学の教育目標「国際社会で活躍する人材の育成」の達成において、学年が進行するほど、学生が目標とする外国語力の水準が低下していくことは大きな課題である。2023 年度、全学教務委員会は、英語・中国語等を中心とした外国語力を向上させる教育課程の改善策を計画し実施する。言語学習センターは、入学時に学生自らが目標とする外国語力を身に付けることを積極的に支援するため、CBT を活用した自己学修による外国語学習の環境の構築を計画し実施する。

4. 学習環境の満足度（表Ⅲ-14）

表Ⅲ-14.29 学修環境に対する満足度

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
教室・講義室(n=967)	1.9%	7.5%	18.8%	38.9%	32.9%
図書館(n=964)	1.0%	4.5%	12.3%	29.5%	52.7%
学生会館(n=966)	0.9%	3.0%	22.7%	33.4%	40.0%
ICT 環境(n=964)	1.7%	6.3%	29.5%	30.7%	31.8%
運動施設(n=966)	2.4%	4.3%	36.7%	25.3%	31.3%

【現状】「満足」「やや満足」を合わせた割合で見ると、図書館が 82.2%と最も高く、学生会館 73.4%、教室・講義室 71.8%、ICT 環境は 62.6%、運動施設 56.6%であった。「不満」「やや不満」を合わせた割合では、学生会館が 3.9%と最も少なく、教室・講義室が 9.4%と最も高かった。

【改善】図書館は 2020 年度に新館を増築、学生会館は 2015 年度竣工と比較的新しい施設は相対的に満足度が高かった。ICT 環境は、ハイブリッド授業や ICT を活用した課題提出が増えたことで、ネット接続に対して学生が敏感になったことが原因と推測できる。メディア・ネットワーク・センターが、ネットワーク設備を強化することで改善を図る。運動施設については、多目的グラウンド整備、体育館、プール、テニスコート、武道場等の多様な施設がある。FD 委員会が 2022 年度授業評価アンケートの自由記述の回答を調べ、具体的な学修環境の改善点を探る。

IV 進路(キャリア形成)について

1. 結果分析

進路(キャリア形成)に関する項目では、Q26～Q28「自身の就職・進学等の進路について誰かに相談したことがあるか」、「卒業後、あなたの希望する進路について」、「大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足しているか」についての質問の計3問があった。

1)「あなた自身の就職・進学等の進路について次の誰かに相談したことがありますか」という質問に対して967件(複数回答可)の回答があった。最も多かったのは「親・きょうだい」72.8%であり、ついで「友人」68.6%、「先輩・同級生」46.1%の順であった。その他には、「教員」40.8%、「キャリア支援課」14.1%となっている。

表IV-1 自身の就職・進学等の進路について誰かに相談したことがありますか(複数回答可)
(n=967人)

	親・きょうだい	友人	先輩・同級生	教員	キャリア支援課	相談した事がない
回答人数(人)	704	663	446	395	136	59
(%)	(72.8)	(68.6)	(46.1)	(40.8)	(14.1)	(6.1)

2)「卒業後、あなたの希望する進路について現時点で当てはまるものを選んでください」という質問に対して965件(複数回答可)の回答があった。最も多かったのは「希望する業種に就職」70.2%であり、ついで「希望以外の業種も検討」24.2%、「現時点では決めていない」16.1%の順であった。その他には、「大学院等への進学」7.7%、「わからない」6.8%となっている。

表IV-2 卒業後、あなたの希望する進路について(複数回答可)(n=965人)

	希望する業種に就職	希望以外の業種も検討	現時点では決めていない	大学院等への進学	わからない
回答人数(人)	677	234	155	74	66
(%)	(70.2)	(24.2)	(16.1)	(7.7)	(6.8)

3)「大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか」という質問に対して964件の回答があった。最も多かったのは「どちらともいえない」56.3%であり、ついで「やや満足」21.9%、「満足」14.7%の順であった。その他には、「やや不満」5.3%、「不満」1.8%となっている。

表IV-3 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか(全体)(n=964人)

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
回答人数(人)	17	51	543	211	142
(%)	(1.8)	(5.3)	(56.3)	(21.9)	(14.7)

表IV-4 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか(学年別)
(n=964人)

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
1年生(人)	0(0%)	7(0.7%)	147(15.2%)	46(4.8%)	37(3.8%)
2年生(人)	4(0.4%)	18(1.9%)	121(12.6%)	48(5.0%)	28(2.9%)
3年生(人)	5(0.5%)	13(1.3%)	182(18.9%)	58(6.0%)	19(2.0%)
4年生(人)	8(0.8%)	13(1.3%)	93(9.6%)	59(6.1%)	58(6.0%)

表IV-5 大学からの就職・進学等の進路支援についてどれくらい満足していますか(所属別)(n=964人)

	不満	やや不満	どちらともいえない	やや満足	満足
国際学類(人)	11(1.1%)	24(2.5%)	254(26.3%)	78(8.1%)	49(5.1%)
スポ健康(人)	6(0.6%)	16(1.7%)	163(16.9%)	68(7.1%)	41(4.3%)
看護学科(人)	0(0.0%)	11(1.1%)	124(12.9%)	65(6.7%)	52(5.4%)
特別聴講(人)	0(0.0%)	0(0.0%)	2(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

2. 特徴・課題

就職・進学等の相談先については、2020年初頭の新型コロナウイルス感染症の影響により同年4月から大学構内への入構が制限された影響として、学生と距離の近い身内の「親・きょうだい」に集中し、逆に学内の制限を伴う対人関係を必要とする教員やキャリア支援課での相談件数減につながった可能性があると考えられる。また、行動制限により情報収集手段として携帯電話の情報機器端末やパソコンでのコミュニケーションが活発になったことも要因と挙げられる。

希望する進路については、70%の学生は「希望する進路以外には興味がない」との解釈もできる。調査対象が全学年に及ぶことから将来の展望については、概念先行の初期段階の学生が多いともとらえられ、学生自身の能動的な就職活動を伴う体験・経験値が浅いため、学生自身の潜在能力について第三者(さまざまな業種の人事担当者)とのコンタクト(一期一会)による外的刺激が少ないとみるべき留意点も考慮する必要がある。したがって在学中に多様な進路を知り自己理解を深める機会や場面の提供が必要であると思われる。

大学からの就職・進学支援については「不満・やや不満」より「満足・やや満足」が大幅に上回っていることで大学での支援体制については概ね順調である。ただ、「どちらともいえない」という回答が半数以上(56.3%)を占める状況については、新型コロナの影響により、平時であれば得られたであろうキャンパス内外での対人関係(先輩・後輩、友人、教員、アルバイト先)などでの人間力向上経験が制限によって影響が出たと考えられる。また入学したばかりの1年次(15.2%)学生は4年後である就職に対する意識が低い事が考えられ、2年次(12.6%)及び3年次(18.9%)学生については大学の就職支援体制の周知不足が考えられる。

3. まとめ

1. 情報通信技術を活用し、効率的に就職・進学支援を受けることができる環境整備が必要である。
2. 多様な職業理解を通じ自分自身を深く理解する機会整備のさらなる充実が必要である。
3. 低年次からのキャリア教育の実施や、支援体制の周知を推進する必要がある。

V. 施設・大学生活について

1. 結果分析

施設・大学生活については、Q29～Q32 大学の学修環境・福利厚生施設・学生生活の満足度を尋ねた。(表V-1.2 参照)

表V-1. 大学の学修環境の満足度 (n=970)

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
教室・講義室	32.3%(319人)	38.8%(376人)	18.6%(183人)	7.8%(73人)	1.9%(18人)
図書館	52.4%(509人)	29.3%(284人)	12.4%(120人)	4.4%(43人)	0%(0人)
学生会館	39.9%(387人)	33.4%(324人)	22.6%(219人)	3%(29人)	0%(0人)
ICT環境	31.8%(308人)	30.5%(298人)	29.4%(285人)	6.3%(61人)	0%(0人)
運動施設	31.2%(303人)	25.2%(244人)	36.7%(356人)	4.3%(42人)	2.4%(23人)

Q29の「大学の学修環境の満足度」では、970人の回答者のうち、「教室・講義室」は、満足が32.3%(319人)、やや満足が38.8%(376人)どちらともいえないが18.9%(183人)、やや不満が7.8%(73人)、不満が1.9%(18人)であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は70.8%(695人)7割以上の学生であった。学修環境の整備について一定の評価として捉えることができる。一方、約3割の学生は不満感を抱いていることから詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。「図書館」は、満足が52.4%(509人)、やや満足が29.3%(284人)、どちらともいえないが12.4%(120人)、やや不満が4.4%(43人)であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は81.7%(793人)8割の学生が満足しており、図書館の増築に伴う環境整備の結果だといえる。

「学生会館」は、満足が39.9%(387人)、やや満足が33.4%(324人)、どちらともいえないが22.6%(219人)、やや不満が3%(29人)であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は73.3%(711人)7割以上の学生であった。一方、どちらともいえないが22.6%(219人)の学生がおり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「ICT環境」は満足が31.8%(308人)、やや満足が30.5%(296人)、どちらともいえないが29.4%(285人)、やや不満が6.3%(61人)であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は62.3%(604人)であった。一方、「どちらともいえない」が29.4%(285人)おり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「運動施設」について、満足が31.2%(303人)、やや満足が25.2%(244人)、どちらともいえないが36.7%(356人)、やや不満が4.3%(42人)、不満が2.4%(23人)であった。「満足」「やや満足」を合計した満足層は56.4%(547人)であった。一方、「どちらともいえない」が36.7%(356人)おり、今後不満層に転じる可能性がある。そのため、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

以上の結果から、満足度が高い学修環境は、図書館、学生会館、教室・講義室の順であった。「ICT環境」については、「どちらともいえない」が29.4%(285人)の学生がいる。それを仮に不満層とすると、「どちらともいえない」、「やや不満」の合計が35.7%(346人)となる。そのため、今後、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

表V-2. 大学の福利厚生施設の満足度 (n=970)

	満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
売店	21.0%(203人)	27.8%(269人)	22.3%(216人)	16.4%(159人)	10%(97人)
カフェ	36.2%(350人)	31.4%(304人)	16.4%(159人)	4.3%(88人)	4.3%(42人)
サークル棟	13.0%(126人)	12.1%(117人)	33.5%(324人)	3.8%(37人)	2.5%(24人)

Q30の「大学の福利厚生施設の満足度」では、970人の回答者のうち、「売店」について満足が21.0%(203人)、やや満足が27.8%(269人)、どちらともいえないが22.3%(216人)、やや不満が16.4%(159人)、不満が10%(97人)であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は48.8(472人)であった。全体の半数弱は売店に満足感が得られておらず、今後、詳細な内容を調査し、不十分な箇所の環境整備の必要があると思われる。

「カフェ」がについて満足が36.2%(350人)、やや満足が31.4%(304人)、どちらともいえないが16.4%(159人)、やや不満が4.3%(88人)、不満が4.3%(42人)、利用したことがないが2.5%(24名)であった。「満足」、「やや満足」を合計した満足層は67.6%(659人)の学生であった。

「サークル棟」が、満足が13.0%(126人)、やや満足が12.1%(117人)、どちらともいえないが33.5%(324人)、やや不満が3.8%(37名)、不満が2.5%(24名)、利用したことがないが35.0%(338人)であった。満足度の高い福利厚生施設は、カフェ、売店、サークル棟の順であった。サークル棟は利用者が限定しているため、利用したことがない・どちらともいえないが6割を占め、利用者の不満より満足度が高い数値であった。

表V-3 学生生活に関する満足度

満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満
27.8%(269人)	47.0%(455人)	19.1%(185人)	4.4%(43人)	1.8%(17人)

Q32の「大学生生活の満足度」では、970人の回答者のうち、満足が27.8%(269人)、やや満足が47%(455人)、どちらともいえないが19.1%(185人)、やや不満が4.4%(43人)、不満が1.8%(17人)であった。「満足」「やや満足」と回答した満足層は74.8%(724人)であった。

表V-4 施設に関する自由記述回答内訳(件数)

売店・学食・カフェ	46	駐車場	26
図書館	75	その他	4
施設全般	46		

Q67の施設についての自由記述回答に関しては、重複を含め193件の意見が寄せられ、その内訳は売店・学食・カフェに関する意見事柄46件、図書館に関する事柄75件、施設全般に関する意見46件、駐車場に関する意見26件、その他4件が寄せられた。売店・学食・カフェに関しては混雑及び利用者に見合うだけの席が不足しているとの指摘が多かったほか、メニューの拡充、価格の低減、営業時間拡大の要望等が主なものであった。図書館に関しては、空調設定温度、蔵書数、蔵書ジャンル、蔵書の古さに関する意見が主なものであった。駐車場については、看護棟及びスポーツ健康学科棟裏の駐車場に関するもので、舗装整備を求める要望が大半であった。施設全般

に関しては、施設の利用時間延長、週末や休日における施設開放、飲食利用スペースの増設が主要な意見であった。

2. 施設・大学生活についての特徴と課題

*各質問については、概ね満足感があった。ICT環境、売店については満足感が得られていない。

*「ICT環境」についてはコロナ禍でハイブリット型授業が余儀なくされ、Wi-Fiの問題、教授法の問題、課題提出などの教師、学生双方に課題ある。

*売店の不満については品揃え、値段、弁当管理方法

*看護棟及びスポーツ健康学科棟裏の駐車場の舗装整備に関する要望が目立った。

*学食・カフェについては、満席で座れず食事がとれないこと、価格が高い、メニューが少ないなど不満足がうかがえた。

*図書館に関しては、空調設定温度や蔵書数・ジャンル・古さに関する指摘が多かった。

*その他、施設全般に関して、利用可能時間の延長、休日や祝日における施設開放、飲食可能スペースの拡大、利用可能PC増設に関する要望が寄せられた。

*自由記述回答については、概ね不満足に関する意見であった。

3. まとめ

施設整備・拡充やサービス提供に関しては、計画立案や予算立案の際に学生に意見を聴取し反映させることや学生の意見に応じた優先順位付けも検討すべきであろう。なお、学生の不満に関しては、予算上の制限、契約上の制限、各種制約等によることも大きく、学生の無理解も一因であることが想定される。学生の不満を解消に向けては、制約により対応ができない点については理由を開示し、学生の理解を促すことが肝要であろう。

2

ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査

I. ハラスメントについて

1. 結果分析

「ハラスメント」に関する質問には907人の回答があった(回答率は43.9%:在籍者2,063人)。回答者の内訳は男性299人(33%)、女性599人(66%)、その他4人(0.4%)、答えたくないが5人(0.6%)であり、回答者は女性が男性の約2倍であった。所属は国際学群が365人(40.2%)、スポーツ健康学科が295人(32.5%)、看護学科が247人(27.2%)であり、学年は1年が197人(21.7%)、2年が212人(23.4%)、3年が262人(28.9%)、4年が26%であり、回答はほぼ均等であった。

ハラスメントについての質問(1)学内で「ハラスメント防止を啓発するポスター、チラシ等を見たり、読んだりしたことがありますか」に対して32.7%(285人)が「はい」と回答した。質問(2)「学内にハラスメントに係る相談窓口があることを知っていますか」に対して、15.8%(143人)の学生のみ「知っている」と回答した。質問(3)「あなたは本学の関係者からハラスメントを受けたことがありますか」に対して、1.1%(10名)が「ある」と回答、39人(4.3%)が「(ハラスメントに該当するか)わからない」と回答した。

学生が受けたハラスメント(判断がつかない問題も含む;複数回答可)には、46件の回答があった。ハラスメントかの判断がつかないという回答(26件)を除くと、多い順に、パワー・ハラスメント(14件)、アカデミック・ハラスメント(8件)、セクシャル・ハラスメント(3件)であった。

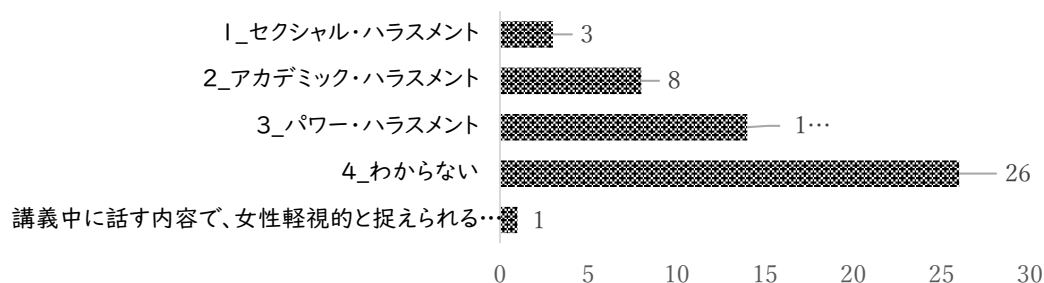


図1:名桜大学生が受けたハラスメント(調査結果)

次に、質問「あなたがハラスメント(判断ができない問題も含む)を受けた際、誰かに相談しましたか」に対して、46件の回答があった(複数回答可)。多かった相談相手は順に、大学の友人(22件)、相談していない(15件)、家族(14件)、大学の教職員(10件)であり、学内ハラスメントに係る相談窓口である保健センター(学生相談室)や学内ハラスメント相談室の利用は稀有であった(それぞれ2件、1件)。

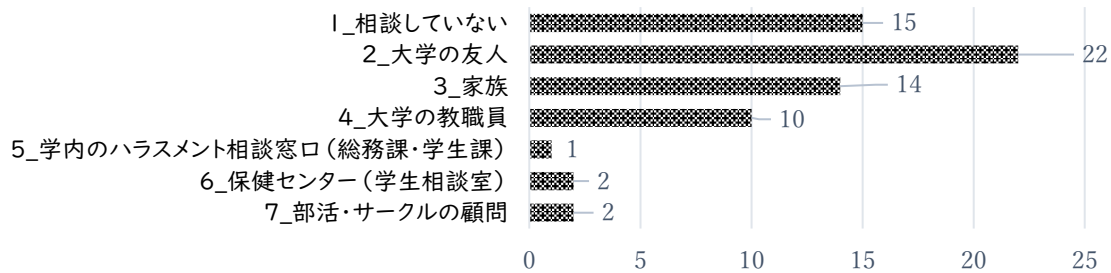


図 2:ハラスメントの相談相手(調査結果)

教職員から学生に対するハラスメントについては、人間関係からの切り離し(仲間外れ、無視・拒絶、隔離)の回答事例を以下にしめす。(下線は報告者が追加)

【ケース1】

「私以外の方がメールを送ったら普通に返ってくるのに、私が送ったら返信が返ってこなかったりする。ほかの人に比べて対応が少し意地悪な感じで、自分だけ距離を感じる。」

【ケース2】

「教員が teams の投稿欄を利用して、授業に全く関係の無いこと(学生や卒研の質が悪いなどの不満)を長文で投稿していた。特定の個人を名指して批判していたわけではありませんが、名桜大学に通っている一学生としてその投稿を見た時はかなりショックでした。」

【ケース3】

質問や話しかけたことを全て無視し、存在しないように扱われた。

精神的な攻撃(脅迫、名誉棄損、侮辱、ひどい暴言)、個の侵害(私的なことに過度に立ち入る)に関する回答事例は以下の通りである。

【ケース4】

授業時間外で SNS を用いて、先生から学業とは関係のない連絡を頻繁に受けた。恐怖を感じ、着信拒否にしたり、履修登録から削除したりすることで距離を取った。すると次年度に、私を訪ねてバイト先まで来たと他のバイト先の職員から聞いた。バイト先に来た人間が本当にその先生だったか物的な証拠はないが、バイト先の職員が記憶している外見の特徴はその先生に該当したためまた恐怖を覚えた。この内容のことは、信頼する名桜大学の先生に相談したため、現在は何事もない。

【ケース5】

教員から、私がやってもいないことを勘違いされ、訂正し説明をするも、聞いてもらえず、「こういうことをする人は大嫌いです」との発言や、ほかにも人間性を否定されるような言葉をかけられた。教授から学生へのもので、一つのミスで人間性の否定を行い卒論の進行を妨げていたように見えた。

【ケース6】

(中略)パワー・ハラスメントも何度も受けた。急な連絡に予定が合わないとこちらのせいになる。

帰省やフライトの予定をキャンセルせざるを得なかった。授業に関しても言葉の使い方にとっても疑問に思うことが何度かある。本当に悲しくて悔しい。

上記の調査結果より、本学におけるハラスメントに関する特徴は以下のようにまとめられよう。学生は学内でハラスメント防止を啓発するポスター、チラシ等を見たり、読んだりしたことがあるものの(32.7%)、学内にハラスメントに係る相談窓口があることを知っている学生は約半数(15.8%)、その利用数となると年間1~2件と少ない。窓口設置の認知度と活用度をいかに高めることができるかの方策が必要である。また学生に対する教員のハラスメントは、多い順にパワー・ハラスメント(14件)、アカデミック・ハラスメント(8件)であるが、セクシャルハラスメントがあったとの回答も3件ある。一方、ハラスメントを受けたと判断ができない問題があるとの回答が26件もある。ハラスメントと判断できない問題をうやむやにしないためにも、前述の窓口設置の認知度を高め、それを実際問題が起こった際に学生が活用しやすいシステムを模索することが求められる。

文部科学省(2020)は、全国の各大学が一連のハラスメント対応のプロセスを確立し、より実効性の高い対応を提供するための一助となるために、ハラスメント対応において先進的な取組を行う大学5校を対象¹に、その具体的な取組の実態や今後の課題等調査した。²

その結果、大学のハラスメント相談窓口については、相談員が常勤職で、教員ポストの人もいるのが先進的な大学であり、また、ハラスメント発生防止の取り組みとして、その発生防止に向けて、調査対象の大学では、以下のような取組を行っていた。

a) 研修の実施:

学生には初年次教育、教員・職員には、研修の中の1コマで実施する。また、サークル等に対して研修を行うケースもみられた。

b) ハラスメント相談窓口の存在の周知

入学ガイダンスでの周知、リーフレット配布(特に、アカデミック・ハラスメント対策として研究室への配布)等、ハラスメント相談窓口の認知度向上に向けた対策を行っている。

c) 学生サポーターの活用

対象大学の中には学生サポーター制度を導入し、学生サポーターから学内ハラスメント事例について情報を集めている。

d) 行動計画の策定

各学部で、年間のハラスメント防止プログラムを作成し、年間の活動成果を報告書にまとめている大学もあった。各学部の実態に合った防止策を展開。

¹ 広島大学、名古屋市立大学、東京経済大学、立教大学、神戸学院大学

² 「大学教育改革の実態把握及び分析等に関する調査研究～大学におけるハラスメント対応の現状と課題に関する調査研究～」(リベルタス・コンサルタンツ, 2020) https://www.mext.go.jp/content/20200915-mxt_gaikakuc3-000009913_1.pdf (閲覧日 2023年2月9日)

他にも、イギリスにおけるハラスメント対策の事例を紹介している論文もある(成瀬 2016)。³ イギリスはハラスメント対策の先進国ともいわれている。同国の大学には必ずハラスメント予防専門の部署が存在し、その部署の中では以下の5つの業務を遂行している。

- 1) 教職員と学生を対象とした定期的なハラスメントに関する研修や講座の実施
- 2) ボランティア相談員の活用
- 3) e-learning を使用した基礎知識の伝達
- 4) 3)の定期的なモニタリング
- 5) 定期的なリスクアセスメントなどの計画的な対策

日本のハラスメント対策の先進5校での取り組みをイギリスの事例と比較すると、a)は1)に該当し、c)は2)に類似し、d)は5)に相当するといえよう。日本はb)の相談窓口の存在の周知を、イギリスは、e-learningの導入、“定期的な”モニタリングやアセスメントをそれぞれ重要視している点もうかがえる。

成瀬(2016)は、イギリスにおけるハラスメント予防の実践が、現行の日本のハラスメント対策を見直すための手がかりとなると期待し、以下の点を強調している。

- A) 特に実践面においては、早期発見・早期予防に力を入れ、被害者が泣き寝入りしないような相談体制を整えることが急務であること。
- B) 日本においてハラスメントを未然に防ぐには、まずハラスメント=人権侵害の意識を定着させることが大切であること。
- C) そのためには、ハラスメントの定義を明確にしていく必要性があること。

以上を踏まえ、本学でも「ハラスメント=人権侵害の意識」を定着させ、その定義を明確に理解するよう教職員・学生共々、ハラスメントに関するリテラシーを高め、ハラスメントと断言できない曖昧な、しかし心のどこかに引っかかり一人で悩む問題をなるべく解消していく活動が必要である。

³ 成瀬麻夕・川畑智子. 2016. 日本の大学におけるハラスメント関連資料から見えた特徴—テキスト分析を用いたセクシュアル・ハラスメント事例の検討—.現代社会学研究. 29. 43-61

Ⅱ. 犯罪・薬物被害について

Ⅰ. 結果分析

全学生に対して今回初めて犯罪・薬物被害についての調査を実施した。得られた有効回答者数は 904 人、そのうち「学内で甘い儲け話への注意喚起や薬物乱用防止に関するポスター、チラシ等を見たことがある」と答えた学生は 46.3% (419 人) と半数に達しなかった。更に、「学内に、甘い儲け話や薬物乱用の被害に関する相談窓口がある」ことを知っている学生はわずか 15.6% (141 人) であり、知らない学生が 66.4% (602 人)、わからないと答えた学生 18% (163 人) と合わせると 8 割以上の学生が相談窓口の存在を認識していなかった。(図 1)

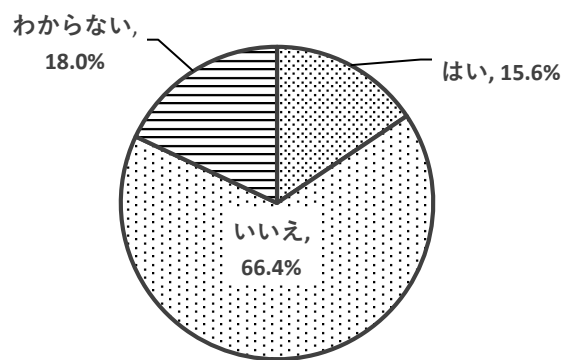


図 1. 学内に犯罪・薬物乱用被害の相談窓口があることを知っているか (回答数 904)

「入学後、甘い儲け話に誘われたことがある」と答えた学生は 4.9% (44 人)、学年別の人数は 1 年次 3 人、2 年次 7 人、3 年次 18 人、4 年次 16 人であり、3 年次と 4 年次が 77.3% を占めた。誰から誘われたのか、との質問には「SNS、LINE、オンラインサロンなどのネット関係」が 53.5% (23 人) と最も多く、次いで「学外の友人・知人」37.2% (16 人)、「学内の友人・知人」14% (6 人)、「ファイナンシャルプランナーなどを自称する専門家」「セミナーなどの集まり」もそれぞれ 4.7% (2 人) ずつであった。(図 2)

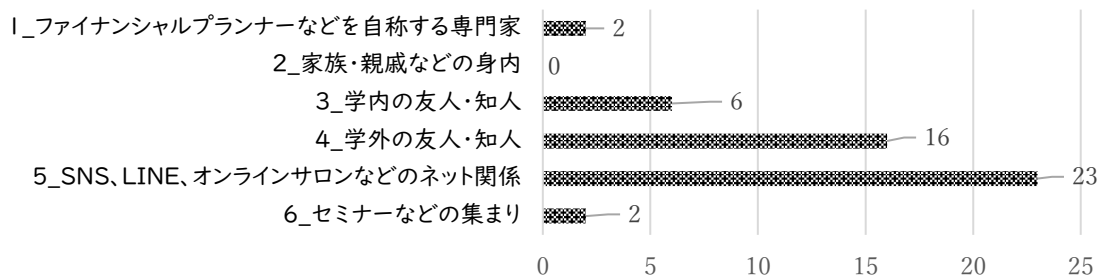


図 2. 誰から誘われたか (複数回答可、回答数 43)

薬物（麻薬・ドラッグなど）については「入学後、薬物使用に誘われたことがある」と答えた学生、「誘われた、それが薬物乱用にあるのかわからない」と答えた学生を合わせて 0.7%（6 人）であった。そのうち「誰から誘われたか」との質問（複数回答可）に答えたのは 3 人で、「学内の友人・知人」「学外の友人・知人」「日本人の密売人」「知らない人」各 1 件ずつ回答があった。

「安全な学生環境の実現や学生生活の充実のための講習会について、どのような内容があれば良いと思うか（複数回答可）」との質問に対しては、「ブラックバイトなどアルバイト関係に関する講習」を選択した学生が最も多く（53.7%）、次いで「インターネットや SNS のトラブルに関する講習」（46.7%）、「甘い儲け話などの消費者相談に関する講習」（40.5%）が選択されていた。（図3）

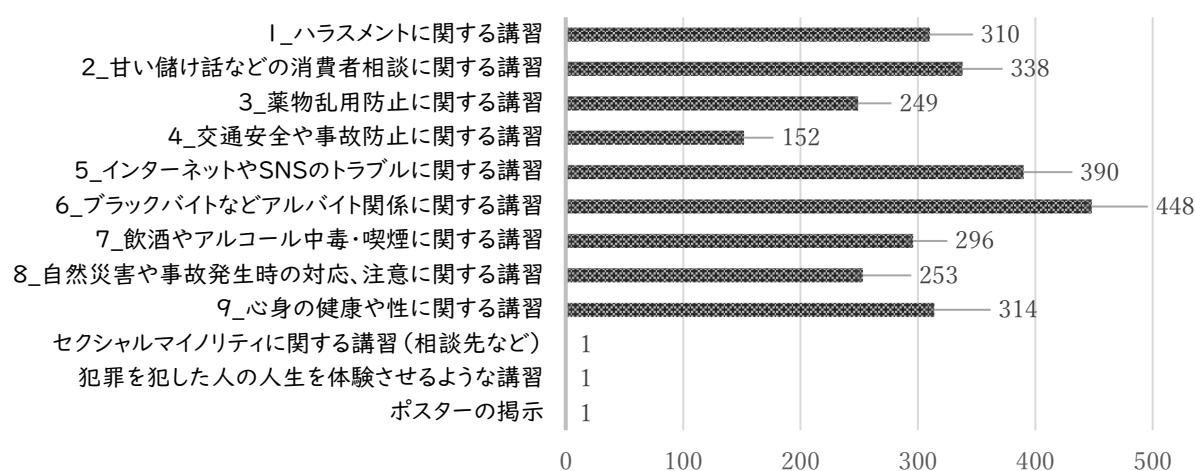


図3. 安全な学生環境の実現や学生生活の充実のための講習会について

記述欄には甘い儲け話への記述が多くみられ、「SNS で DM が来て電話して説明された」「SNS でネット収入を得る方法について、電話で話のみ聞いた」との SNS を介した本人体験談、「ある就職サポート団体に多額のお金を送金すれば、大手企業に入社できると誘われた」との就職支援偽装、「フォローしていた人がメールバイト募集というストーリーを出していて、月に 100 万いけるといような怪しい話をしていた」「甘い儲け話について友人が SNS から勧誘され、実際に入会金や年会費を支払いながら、活動・仕事をしていた」「店内でねずみ講のような勧誘を受けているお客さんをみたことがある。客は話にのっている様子だった」との目撃情報や、「2020 年の 6 月～7 月頃、企業の持続化給付金の制度を悪用した儲け話をされた（中略）、今はその学生とは疎遠になっている、数少ない友達ただだけにショックが大きかった」とのコロナ禍関連のものが記述されていた。

2. 特徴・課題

今回の調査では、学生が「甘い儲け話」でくられる詐欺的な犯罪や薬物乱用の危険性と隣り合わせの学生生活を過ごしていることが浮き彫りとなった。勧誘された経験がある学生が存在するのみならず、年次が上がるにつれて勧誘された経験者が増加していることから、新入学時や 20 歳を迎えた時のみならず、入学から卒業に至るまでの学生生活を通してこのような危険性があるといえる。学内者からの勧誘も少ないとはいえ存在することが今回の調査で判明した。また、対策内容として学生の希望が半数を超えたのはいわゆるブラックバイト、アルバイトについての内容であり、今回の調査対象とはなっていないアルバイト上の悩みを学生が抱えている可能性が示唆されている。

今回の調査で学生に対する情報提供、啓発や周知が不足している、または大学側がポスター掲示等を実施しても学生には内容が届いていないことが明らかとなった。大学において「ポスター、チラシ等を見たことがある」「学内相談窓口の存在を知っている」学生が少ないことは現時点での大きな課題である。安全に結びつく行動は、まずは知ることから始まる。今後、学内の相談窓口の周知や犯罪防止の啓発について、更なる工夫が必要と考えられる。

3. まとめ

今回、犯罪・薬物被害についての学生実態調査を初めて実施した。「入学後、甘い儲け話に誘われたことがある」と答えた学生は 4.9%、その多くは 3、4 年次であり、LINE 等の SNS を介した勧誘を受けていた。「学内で甘い儲け話への注意喚起や薬物乱用防止に関するポスター、チラシ等を見たことがある」と答えた学生は 46.3%、「学内に、甘い儲け話や薬物乱用の被害に関する相談窓口がある」ことを知らない学生が 66.4%と学内の周知・啓発に課題があることが明らかとなった。

おわりに

令和4年度「学生生活実態調査」は9月20日(火)～10月17日(月)の期間で実施された。初の試みとしてGoogle Formを活用したウェブ調査を行い970件の回答を得た。また、同日にて「ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査」(907件の回答)および「現住所等調査」(752件の回答)も実施している。このうち「ハラスメント・犯罪・薬物被害に関する調査」では個人が特定される情報の収集は行わず、「学生生活実態調査」ではメールアドレス(学生番号)と氏名、「現住所調査」ではそれらに加えて住まい情報等の個人情報回答者の了解を得て収集した。本報告書は二部構成でまとめられており、第一部が「学生生活実態調査」の結果分析、第二部が「ハラスメント・犯罪・薬物被害等に関する調査」結果を中心にまとめられている。

第一部は、**I. 住まい及び経済状況**、**II. 生活の状況**、**III. 履修・学修**、**IV. 進路(キャリア形成)**、**V. 施設**の全5章で構成されている。各章では主に下記の点が指摘された。

I. 住まい及び経済状況では、独居生活で実家からの仕送り額が低い中、生活費を賄うためのアルバイトを行っている学生が多い実態が明らかとなった。コロナ禍におけるアルバイト選択肢の制約もあって、前回調査時以上に学生の経済苦があったと推察される。学生への経済的支援、家賃補助、学内でのアルバイト機会の確保等の対策が求められる。

II. 生活の状況では、クラブ・サークル活動に参加している学生は回答者の半数程度であり、授業のない日にはアルバイト、休息、買物などに費やす学生が多いことが示された。特にアルバイトが授業時間外の勉強時間を圧迫していないか懸念される。また現在の悩みごとでは就職・進学等の将来のことが最多であり、キャリア支援の推進が必要である。

III. 履修・学修では、現在のウェブ(事前)登録システムのもとで、指導教員による履修指導を受けたと答えた学生の割合が50.7%となっており、履修登録カード(紙)利用時と比べて低いことが明らかになった。指導方法としてはコロナ禍においてICTツールの活用が増加し、対面以外での履修指導の割合が増えている実態が示された。課題として、特に1、2年次オリエンテーションにおける指導教員の周知・活用、さらにピア・アドバイザー制度の周知を充分に行う必要性が挙げられた。各種学習センターの利用では、コロナ禍にあって支援利用は30～40%台に止まるが、利用者の満足度では7割以上が満足と評価している。学修環境に対する満足度では、図書館が最も高く、次いで学生会館、教室・講義室、ICT環境、運動施設の順となった。

IV. 進路(キャリア形成)では、以下の3点の整備・推進が指摘された。

- a) 情報通信技術(ICT)を活用し、効率的に就職・進学支援を受けられることができる環境の整備
- b) 多様な職業理解を通じ自分自身を深く理解する機会の整備
- c) 低年次からのキャリア教育の実施や、支援体制の周知を推進する必要性、の3点である。

V. 施設では、ICT環境および売店等の福利厚生施設(売店等)に関する満足度が相対的に低く、これらの施設整備・サービス提供については計画立案の際に学生からの意見聴取を行い、学生の意見に応じた優先順位づけも検討すべきであると指摘された。その他、施設全般に関して、利用

可能時間の延長、休日や祝日における施設開放、飲食可能スペースの拡大、利用可能 PC 増設に関する要望が寄せられた。

第二部のうち、**I.ハラスメント**に関する調査結果では、学内でハラスメント防止を啓発するポスター、チラシ等を見たり、読んだりしたことがある者は 32.7%であったが、学内にハラスメント相談窓口があることを知っている学生は 15.8%であった。また、実際に利用したとの回答は年間 1~2 件と少ないことが示された。また学生に対する教員のハラスメント認知では、多い順にパワー・ハラスメント 14 件、アカデミック・ハラスメント 8 件であるが、セクシャルハラスメントがあったとの回答も 3 件あった。一方、ハラスメントを受けたと判断ができない問題があるとの回答が 26 件にのぼった。ハラスメントと判断できない問題をうやむやにしないためにも、相談窓口の認知度と活用度を高めることが課題として指摘された。またハラスメントの確信がないケースでも、学生が懸念を感じた際に相談窓口を活用しやすいシステムづくりも併せて課題となった。

II.犯罪・薬物被害についての学生実態調査は本学で初めて実施された。その結果、入学後、甘い儲け話に誘われたことがあると答えた学生は 4.9%、その多くは 3、4 年次であり、LINE 等の SNS を介した勧誘を受けていた。学内で甘い儲け話への注意喚起や薬物乱用防止に関するポスター、チラシ等を見たことがあると答えた学生は 46.3%、学内に被害に関する相談窓口があることを知らない学生が 66.4%であり、学内の周知・啓発に課題があることが明らかとなった。さらに、安全な学生環境の実現や学生生活の充実のための講習会に関する希望では、53.7%の学生がいわゆるブラックバイト、アルバイトについての内容を要望しており、今回の調査対象とはなっていないアルバイト上の悩みを学生が抱えている可能性が示唆された。

今回の「学生生活実態調査」ならびに「ハラスメント・犯罪・薬物被害に関する調査」は前回調査からの項目内容の見直しと調査実施方法の変更を行って実施された。ウェブ調査の利便性および回答集計の即応性を活用して、今後は同様の調査を毎年実施する計画である。これら回答結果の年次比較を行うことで、本学学生ニーズの迅速な把握ならびに根拠に基づく改善・対応施策の策定、加えて実施された対策の効果測定が可能となるだろう。本学における学生生活の支援と満足度向上のために本報告書が活用されることを期待する。